

小池 清本部長様

第4回県議会新型コロナウイルス感染症対策本部連絡協議会への要望

2020年5月13日

日本共産党県議団

団長 毛利 栄子

1、コロナ関連ですでに事業所が4件倒産したと報じられていますが、そのうちの3件はホテル・旅館関係です。長野県は観光県ですが、県外客やインバウンド客をうけいれられない状態が続くことによって困難さがとりわけ大きくなっています。協力金制度をつくっていただいたことは歓迎しますが、持続化給付金も現状のままではかなりハードルも高いため、コロナ収束後の観光立県を考えたとき、観光業がふたたび元気に営業できるようさらなる支援策を検討していただきたい。

2、事業所の倒産による失業や派遣切り、事業縮小などで職を失う方々が出始めています。県として実態把握に努めていただきつつ、ハローワークと協力して就職先を確保していただきたいこと及びかつてリーマンショック時に失業した方々を緊急雇用創出事業として臨時雇用した経験なども踏まえ、行政としての雇用創出についても検討していただきたい。

3、県立大学は7月5日まで三輪キャンパスの入構制限をかけており、学生はオンライン授業のまま長期間キャンパスで学べない状況になっています。看護大学などは5月6日から授業が開始されるとのことですが、県設置の高等教育機関は新型コロナの影響で学生はまともに学べる状況になっていません。加えてアルバイトなどもできない状況で生活もひっ迫していると聞いています。様々な援助メニューは紹介されていますが、全国的な調査結果によると学生のほぼ2割が勉学を続けられない状況に陥っているとされています。工科短大などを含め県立の高等教育機関の授業料の半減を検討していただきたい。

以上